

第 92 期 中間報告書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで



株式会社 エス・サイエンス

目次

株主の皆様へ	3
営業の概況	4
中間貸借対照表	5
中間損益計算書	7
中間キャッシュ・フロー計算書	8
会社概要	9
株主メモ	10



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第92期中間期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 佐藤 廣治



S:Science Company, Ltd.

営業の概況

当中間会計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、前半には外需依存による緩やかな景気回復の基調がみられたものの、後半には急速な円高やデフレの進行により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社の中間期の売上高につきましては、ニッケル事業では、LME価格のゆるやかな上昇に伴い販売価格も上昇基調にあったため、売上高は5億66百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

不動産事業では、売買案件の絞り込みを行っていたため売買の成約には至っておりませんが、当期間中に新たに物件を仕入れ販売活動を展開しております。賃貸物件の収入による売上高は6百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

教育事業では、CM放送と夏期講習会で新規生徒募集を行ない、退会防止に努めましたが、売上高は5億87百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

また、営業外費用に有価証券評価損80百万円を計上し、特別損失に投資有価証券として保有しております(株)東理ホールディングスの株式の減損処理による投資有価証券評価損等5億21百万円を計上しました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高11億60百万円(前年同期売上高11億81百万円)、営業損失2億21百万円(前年同期営業損失1億87百万円)、経常損失2億82百万円(前年同期経常損失73百万円)、当中間純損失8億9百万円(前年同期中間純損失43百万円)となりました。

下期の見通しにつきましては、ニッケル事業では、今後もLME価格の変動や為替の変動が予想されますが、適正な在庫を維持しながら慎重に対応し、経費の削減と営業の強化を行います。

不動産事業では、保有物件の早期売却と優良物件の仕入れを行い、売上増加と利益の確保を目指してまいります。

教育事業では、校舎のスクラップ&ビルドを行い新たな出店の展開により、生徒数の増加と利益の確保を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	2,871,373
現金及び預金	855,538
受取手形	84,187
売掛金	150,782
営業未収入金	27,356
有価証券	468,105
販売用不動産	1,036,340
商品	27,450
製品	79,101
仕掛品	4,181
原材料	7,018
前払費用	31,910
未収入金	47,103
その他の金	51,260
貸倒引当金	6,488
固定資産	△5,450
有形固定資産	1,082,975
建物	374,962
構築物	345,890
機械及び装置	3,127
車両運搬具	3,365
工具器具及び備品	7,696
リース資産	10,048
無形固定資産	4,832
借地権	31,177
ソフトウェア	14,678
電話加入権	2,208
投資その他の資産	14,291
投資有価証券	676,835
関係会社株	381,916
出資	20,000
敷金及び保証金	1,400
長期貸付金	181,538
会費	2,600
長期前払費用	22,314
長期未収入金	4,708
長期営業外未収入金	18,225
破産更生債権	57,300
その他の債権	32,319
貸倒引当金	9,416
	△54,902
資産合計	3,954,348

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(平成22年9月30日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	352,887
買掛金	21,165
1年内返済予定の長期借入金	50,000
未払金	47,021
未払費用	39,293
未払法人税等	22,829
前受金	1,852
預り金	10,466
賞与引当金	2,360
未払消費税等	7,133
訴訟損失引当金	125,885
事業構造改善引当金	22,288
その他の負債	2,591
固定負債	806,124
長期借入金	646,000
リース債務	4,438
退職給付引当金	6,574
役員退職慰労引当金	44,350
長期預り金	59,300
受入敷金保証金	17,737
資産除去債務	27,724
負債合計	1,159,011
(純資産の部)	
株主資本	2,795,749
資本金	5,000,000
資本剰余金	1,560,321
利益剰余金	△3,432,825
自己株式	△331,746
評価・換算差額等	△412
その他有価証券評価差額金	△412
純資産合計	2,795,336
負債純資産合計	3,954,348

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,160,619
売 上 原 価		1,099,877
売 上 総 利 益		60,742
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		282,148
営 業 損 失		221,405
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,555	
受 取 賃 貸 料	5,927	
そ の 他	10,779	21,263
営 業 外 費 用		
有 価 証 券 評 価 損	80,954	
売 上 割 引	615	
そ の 他	705	82,275
経 常 損 失		282,418
特 別 利 益		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	440	
そ の 他	210	650
特 別 損 失		
過 年 度 損 益 修 正 損	1,117	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	380,713	
事 業 撤 退 損	505	
貸 倒 損 失	3,136	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	9,026	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29,441	
事 業 構 造 改 善 引 当 金 繰 入 額	22,288	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	75,291	521,520
税 引 前 中 間 純 損 失		803,288
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		5,798
中 間 純 損 失		809,086

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位: 千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△803,288
減価償却費	14,946
貸倒損失	3,011
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,026
投資有価証券評価損益(△は益)	380,713
受取利息及び受取配当金	△4,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	560
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,070
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,406
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	75,291
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	22,288
売上債権の増減額(△は増加)	△414
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△22,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△240,360
売買目的有価証券の純増(△) 減	80,954
前払費用の増減額(△は増加)	3,298
未収入金の増減額(△は増加)	△22,362
前渡金の増減額(△は増加)	14,403
未払金の増減額(△は減少)	△11,090
預り金の増減額(△は減少)	1,396
前受金の増減額(△は減少)	△15,727
預り敷金及び保証金の受入による収入	17,737
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,381
その他	542
小計	△507,492
利息及び配当金の受取額	4,229
法人税等の支払額	△11,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△514,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	360
長期貸付金の回収による収入	800
敷金及び保証金の回収による収入	3,040
その他	△954
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
リース債務の返済による支出	△596
その他	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△562,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	855,538

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

会社概要

設 立	昭和21年4月13日
資 本 金	50億円
主要な事業内容	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売 不動産の売買、仲介及び賃貸 学習塾の経営 コンポスト化システム装置の販売
本 社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル9階 電話 03(3216)6431(代)
志 村 工 場	〒174-0042 東京都板橋区東坂下二丁目22番6号 電話 03(3960)2111(代)
西日本営業所	〒543-0072 大阪市天王寺区生玉前町1-19 エス・サイエンス フェリックスビル9階 電話 06(6776)7627(代)
教育事業部	〒543-0072 大阪市天王寺区生玉前町1-19 エス・サイエンス フェリックスビル 電話 06(6774)6111(代)

ホームページアドレス <http://www.s-science.jp>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会・期末配当金:毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の 全国各支店ならびに日本証券代行株式 会社の本店および全国各支店で行って おります。
公 告 方 法	電子公告(ホームページに掲載いたします。) http://www.s-science.jp (ただし電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは 日本経済新聞(東京)に掲載します。)
証 券 コ ー ド	5721

お知らせ

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



S• Science Company, Ltd.